

【論 説】

スリランカのカトリック・コミュニティと 宗教的ナショナリズム

川 島 耕 司

目 次

はじめに

- 1 カトリック・コミュニティと教育
- 2 仏教復興運動と全セイロン仏教徒会議
- 3 私立学校の国有化
- 4 カトリック・アクション批判
- 5 2つのナショナリズムとカトリック・アイデンティティ
おわりに

はじめに

1983 年から続いたスリランカ内戦は 2009 年 5 月に終結した。しかし民族的分断は根深く、シンハラ・タミルの和解は非常に難しいように見える。多くの人が主張するように、少なくとも憲法 13 次改正に基づく分権化は不可欠であると思われるが、道筋すらみえないというのが現状である。逆にタミル人地域への軍隊の大量配置、恣意的な逮捕や拷問といった権侵害、北部や東部などでの仏教施設の建設や地名の変更などによって進む「シンハラ化」が民族的な不信感を高めているといわれる⁽¹⁾。

民族的和解を妨げるおそらく最も根本的な要因はシンハラ・ナショナリズムというイデオロギーである。スリランカはもともとシンハラ人の国であり、かつ仏教徒こそ真のシンハラ人であるとする意識は根強い。そしてそのシンハラ人は常に外国的なものからの脅威にさらされているとみなされてい

るのである。このイデオロギーは現在でも民衆レベルにおいてだけでなく、政府高官の言動にもしばしば現れる。2011年2月4日の独立記念日にもラージャパクサ大統領自身が自らをドットゥギャムヌ王にたとえる演説を行った⁽²⁾。よく知られているように、タミル王エララを打ち破ったこの古代の王はシンハラ・ナショナリズムを喚起する際に使われる典型的な歴史的人物である。

しかし、シンハラ人のすべてがシンハラ至上主義者（Sinhala supremacist）であるわけではない。シンハラ人のなかにはタミル人へのより公正な政策を望む人々も多い。問題は、民衆の懸念、苦情、不安、あるいは恐怖といった心情を、政府とつながり、メディアに影響力をもつ有力な人々が利用しているという状況であるともいわれる⁽³⁾。そしてそうであるならば、多数派、つまり総人口の約7割を占めるシンハラ人仏教徒の心情をより深く知り、そうした心情がどのように政治的に利用されているのかを詳細に明らかにする必要があるであろう。

ところで、スリランカ人口の7.6%がキリスト教徒で、そのうち約9割はローマ・カトリックを信仰している⁽⁴⁾。シンハラ・ナショナリズムの高まりのなかで、カトリック教徒と仏教徒の間にはいくつかの対立が発生した。本稿ではこうしたカトリック・コミュニティとシンハラ人仏教徒との関係を歴史的に考察する。スリランカのカトリック・コミュニティに関しては、R. L. スティラットの研究などがよく知られている。しかし従来の研究はカトリック側の社会や文化の変容に焦点を当てることが多く、マジョリティであるシンハラ人仏教徒の側のカトリック・コミュニティへの対応という点は必ずしも十分には考察されてこなかった。特に1950年代から60年代にかけて主に「カトリック・アクション」への批判という形でかなり激しい反カトリック的な動きが発生したが、これはほとんど研究対象にはなってこなかった。本稿では、この動きの背景と経緯、あるいはそこで語られた言説を中心に、当時のシンハラ人民衆の心情やシンハラ・ナショナリズムのあり方を考えてみたい。

1 カトリック・コミュニティと教育

カトリック信仰はポルトガル時代にスリランカに伝えられたが、17世紀から18世紀にかけてのオランダ時代にはプロテスタントが優遇され、カトリックは迫害を受けた。その結果、統一的な教会組織の形成は困難となり、統合されたカトリック・コミュニティとしてのアイデンティティはほとんど形成されなかった。イギリス支配が始まったころには、カトリック信仰の多くは保持されたものの、さまざまな異質な集団が併存するにすぎなかった。しかしこうした状況は1830年代にヨーロッパ人宣教師たちが活動を始めると大きく変わった。宣教師たちは統一された教会組織をつくり、学校制度を整備した。カトリック共通の巡礼地も形成されるようになった。こうしたなかでカトリック教徒たちは一つの統合されたコミュニティに属するという意識をもち始めた⁽⁵⁾。

また、カトリック信仰のみが真実の宗教であり、救済はその信者のみに約束されているのだという教えが広まっていった。その結果、非カトリック的であるとみなされた活動、たとえばデーウァーレ（神祠）やウィハーラ（仏教寺院）への出入りや非カトリック的儀礼への参加が制限されるようになっていった⁽⁶⁾。非カトリックとの結婚も否定されるようになった。こうしてスリランカのカトリック信仰はある意味でより純化されたものになった。しかし、それは同時に他の宗教的コミュニティから切り離され、相互により排他的なものになっていく過程でもあった。

さらに、よく知られているように、これと同様の展開は仏教徒の間でも起き、宗教的対立を促す要因となった。キリスト教宣教師たちの活動への危機感から仏教復興運動が起ったが、その過程でキリスト教は敵対する宗教であるとする認識が広がり、同時に仏教の優越性が主張されるようになった。また、西洋のオリエンタリストの影響で「純粋な仏教」という観念が広がっていった。パーリ語仏典が重視され、伝統的な民衆の宗教的実践が軽視される風潮も広がった⁽⁷⁾。スリランカのムスリムの間でも19世紀後半以降に同様の過程が進行し

た⁽⁸⁾。こうしたなかで、さまざまな宗教的コミュニティ間の境界はますます堅固に、そして排他的になっていった。

その結果、カトリック教徒と仏教徒の間にはいくつかの対立が発生するようになった。おそらく最もよく知られているのが、1883年にコロンボのコタヘーナ地区で起こった暴動である。これはこの年のイースターの日曜日に約2千人のカトリック教徒が仏教徒たちを襲ったことから始まった。このとき仏教徒たちは音楽をとまなう宗教的行進をカトリック大聖堂へ向けて行っていた。コタヘーナでの暴動の後、各地で数日間にわたって両者の間で暴力的な対立が続いた⁽⁹⁾。こうした衝突はその数年前からすでに発生していたが、その後も何十年にもわたってさまざまな宗教集団間で発生することになった⁽¹⁰⁾。

宗教的コミュニティ間の対立には教育を巡る動きも関連していた。植民地下のスリランカにおいて近代的な学校制度を最初に本格的につくったのはプロテスタントのミッションであった。他のコミュニティはこの点において出遅れ、プロテスタントの教育における影響力は過度に大きくなった。カトリック教徒の学校建設も進まず、1860年になっても彼らが運営する学校は41校のみであった。しかしその後、カトリックの学校は急速に発展し、プロテスタントの学校をしのぐようになった。これは一つには1869年にカトリックの学校にも多くの政府助成が与えられるようになったためであった。カトリックの外国人修道女や修道士も教育の発展に寄与した。こうしてカトリックの学校は、イギリス国教会系のトリニティ・カレッジやローヤル・カレッジのようなエリート校にはおよばないものの、本格的な英語教育を行い、多くの優れた学生を生み出した⁽¹¹⁾。カトリックの学校は、こうしてビジネスや官吏などの高位職へと多くの人材を輩出するという役割を果たすとともに、カトリック・アイデンティティを強化する機能をも果たした。イギリス植民地下においてはプロテスタント、特にイギリス国教会の信者がイギリス人支配者により優遇されやすかったといわれる。しかしカトリック教徒の多くが高い教育を受けて自らの社会的、経済的地位を上昇させたことも事実である⁽¹²⁾。

カトリック教会が運営する学校施設は、多くの政府助成を得て、1931年ま

では広範囲なネットワークを形成した。カトリック教徒の数が比較的多い地域のみでなく、仏教徒やヒンドゥー教徒がきわめて優勢な地域にも多くのカトリックの学校が設立された。そのため、非カトリックの生徒もカトリックの学校で教育を受けなければならないという状況も生まれた。後にもみるように、仏教復興運動のなかで学校の設立はかなりの程度試みられたが十分ではなかった。仏教徒やヒンドゥー教徒は学校を設立するための十分な組織や資金をもたなかった。寺院の収入がコミュニティの社会的向上のために使われることも減少になかったといわれる⁽¹³⁾。少なくとも人材や資金の面で西洋との強いつながりをもつキリスト教系の学校に比べ、不利な条件にあったことは間違いない。さらにそれは、植民地政府が基本的に教育をキリスト教系の教育機関に委託し、自ら宗教的に中立的な学校をつくろうとしなかったためでもあった。政府が自ら設立した学校も、キリスト教の強い影響下にあった⁽¹⁴⁾。こうしたなかで、後述するように、植民地主義によって歪められた教育システムを正し、社会的、経済的上昇を果たさなければならないと多くの仏教徒たちは考えるようになった。1960年代を中心とする反キリスト教、あるいは反カトリックの動きの原因の一つにはこうした教育における仏教徒の不満があった。

2 仏教復興運動と全セイロン仏教徒会議

ただ、キリスト教による仏教批判や布教活動に対抗する動きはすでに19世紀後半に本格的に始まっていた。この仏教復興運動と呼ばれる運動を支えた中心的な組織は在家仏教徒による団体であった。19世紀末から20世紀初めにかけて精力的に活動したのが、アメリカ人の神智学徒ヘンリー・スティール・オルコットによって設立された仏教徒神智協会（Buddhist Theosophical Society）やアナガーリカ・ダルマパーラの大菩提会（Mahabodhi Society）であった⁽¹⁵⁾。また、20世紀初めには仏教団体を中心に大規模な禁酒運動が行われた。これは、非仏教的、非シンハラ的であるとみなされた飲酒の習慣の拡大や酒税によって利益を得ようとする植民地政府への抗議運動であった。

スリランカのカトリック・コミュニティと宗教的ナショナリズム（川島）

仏教徒たちは仏教徒による学校設立にも力を入れた。19世紀末には特にオルコットの指導の下に、外国人の神智学徒などによって多くの仏教徒学校が運営された。よく知られた神智学徒であったリードビーター（Charles Webster Leadbeater, 1847-1934）はその代表である。彼はイングランドの生まれで、神智協会への入会后、インドに向かった。彼はその後コロomboのアーナンダ・カレッジの校長となった⁽¹⁶⁾。ウッドウォード（Frank Lee Woodward, 1871-1952）はスリランカ南部のゴールにあるマヒンダ仏教徒学校の校長となった。彼はケンブリッジ大学卒業後に東洋哲学を学びはじめ、それを契機として神智協会に入会した人物である。ウッドウォードは校長職を務めるかわりパーリ語文献の翻訳を行った。英語で仏教の入門書を書いたことでも知られている⁽¹⁷⁾。

こうして仏教徒神智協会を中心に多くの仏教徒の学校が設立され、その数は1906年までには200以上になっていた。またD.B. ジャヤティラカによって1898年に設立されたコロombo YMBA もまた仏教徒の教育に力を入れた。ジャヤティラカはアーナンダ・カレッジやダルマラージャ・カレッジという仏教徒の代表的な中等教育校の校長をも務めた人物で、神智協会が運営する諸学校を統括する立場にもあった。さらにコロombo YMBA は学校での仏教教育の普及にも尽力した。この組織が関わる学校はその後も増え続け、1966年までには3千校にもなっていた⁽¹⁸⁾。

20世紀前半を中心に仏教復興を志向した団体の一つが全セイロン仏教徒会議（All Ceylon Buddhist Congress）である。この団体は、各地の仏教徒協会を取りまとめた組織であり、S. W. R. D. バンダーラナーヤカが創設したシンハラ至上主義的な団体であるシンハラ大協会（Sinhala Maha Sabha）もその傘下に入っていた⁽¹⁹⁾。この全セイロン仏教徒会議は、G. P. マララセーカラ（G. P. Malalasekera）の総裁在職中（1939年から1957年）に急成長した。マララセーカラはパーリ語と仏教文明の教授で、ペーラーデニヤ大学の東洋研究学部の学部長を務め、後に世界仏教徒会議（The World Buddhist Congress）の総裁にもなった人物である⁽²⁾。

全セイロン仏教徒会議の主要な機能の一つは政府に対する圧力団体として働

くことであった。この団体はポーヤ日（満月の日）を休日にした運動の中心的勢力の一つでもあった。またバー、食肉売り場、映画館、社交クラブの閉鎖などを求める運動も行った。さらに、外国に仏教ミッションを送ることに熱心であった。イギリス、ドイツ、アメリカなどにある仏教寺院を支援することもこの団体の活動の一つであった⁽²¹⁾。

ところで、全セイロン仏教徒会議の圧力団体としての活動のなかでおそらく最もよく知られているのは、この団体が1954年に設立した仏教調査委員会（Buddhist Committee of Enquiry）、通称仏教委員会（Buddhist Commission）を設立し、その報告書を提出したことであろう。この報告書の英語版は『仏教への裏切り』（*Betrayal of Buddhism*）として出版された。執筆者は7名の仏教僧と同じく7名の在家仏教徒であった。仏教僧の多くはピリウェナと呼ばれる仏教僧院の教師たちであった。在家仏教徒のうちの少なくとも3名もよく知られた教育者であった。その一人は前述のマラセーカラであった。P. de S. クララトネという人物はアーナンダ・カレッジの校長や仏教徒神智協会系の学校の統率責任者という地位にあった。また、カトリック攻撃を精力的に行った人物として本稿において後に触れることになるメッターナンダ（Lokusathu Hewa Mettananda, 1894-1967）も在家仏教徒委員の一人であった。メッターナンダもまたアーナンダ・カレッジの校長職を務めていた。彼のナショナリストとしての名声は1945年から1955年の校長在職中に高まっていったといわれる⁽²²⁾。

仏教委員会の報告書によれば、「3人の偉大な王」の後、特にポルトガル、オランダ、イギリスによる植民地時代に、スリランカの仏教は衰退し、常に危機的で絶滅寸前の状態にあった。報告書は仏教衰退の大きな原因は二つあるとした。一つは仏教が歴史的に享受してきた王権からの保護を失ったことである。それゆえ仏教の復旧のためには国家による十分な保護が必要であり、仏教施設法令（Buddha Sasana Act）が必要だと主張した。仏教衰退のもう一つの原因として批判されたのが、キリスト教系の学校が支配する教育の現状であった。イギリス植民地時代には、特に英語教育においては、政府からの助成金を受けた私立学校のみでなく、公立学校もまたキリスト教の影響下にあった。そのため、

多数派である仏教徒の生徒の入学はより難しく、入学できたとしても布教活動にさらされるというリスクを負うことになった。こうした状況は 1947 年の無償教育法令の制定によって多少は改善されたが、十分ではない。それゆえすべての学校の国有化が必要であると主張された⁽²³⁾。そしてこの私立学校の接収と国有化という政策は、次にみるように、1956 年のシンハラ・ナショナリズムの政治的勝利の後に実現することとなった。

3 私立学校の国有化

仏教僧や在家仏教徒でつくられた仏教委員会の主張の一つであった私立学校の接収と国有化は 1960 年に成立した法律の下で執行された。政府から助成金を得ていた私立学校は少数のエリート校を除き、すべて政府に接収され、国有化された。この国有化には、キリスト教の影響を排除するという目的だけでなく、適切な宗教教育を授けるというより積極的な目的もあった。当時の教育行政に関する代表的な専門家であったジャスーリヤはこの国有化によって「あらゆる子ども」が自らの宗教に関する教育を受けることができるようになったと記している⁽²⁴⁾。

国有化は次のように行われた。まず、政府から助成金を受けていた学校のうち、グレードⅢとして分類される小学校および小学校直後（post-primary）の教育はすべて国有化された。より上級の学校であるグレードⅠとグレードⅡの助成校もまた原則的に国有化された。こうして国立の学校は 1960 年代初めには 8000 校以上になった。しかし、グレードⅠとグレードⅡの学校のなかには、政府からの助成を辞退し、私立校として存続し続けたものも 63 校あった。そのためエリートや富裕な人々は、その後もこうした少数の私立学校で有利な教育を受け続けることができた。この国有化の影響を最も受けたのはカトリック、特に貧しいカトリックの人々であった⁽²⁵⁾。国有化されず存続し続けた私立学校は、「しばしば法外に高い授業料」をとったり、「婉曲的に寄付と呼ばれる課金」を徴収したりすることによって維持されていくことになった⁽²⁶⁾。

1961年に政府に提出された『国民教育委員会の最終報告書』(*Final Report of the National Education Commission*, 以後『教育報告書』)は、こうして残された特権的な私立学校を強く非難しているのだが、それはそうした私立学校には「教育における多数派への差別 (discrimination against the majority)」があるからだと記している。この『教育報告書』によれば、植民地支配の下で、多数派コミュニティは非常に不利な状況に置かれた。つまり、1867年まではキリスト教系の学校のみが認定され、1858年まではキリスト教徒のみが官吏に採用された。そして「この多数派の人々への差別は、さまざまな形で現在まで続いている」と主張された。たとえばこうした植民地主義の影響は、奨学金受給者の75%は非仏教徒であることにも現れている。また、表1にあるように、大学への入学においても仏教徒への「差別」があるとしている。『教育報告書』によれば、大学進学レベルの理系教育は、マータラ、ゴール、クルネーガラ、アヌラーダプラ、ハンバントタなどの仏教徒が人口の9割以上を占める地域において「極度に不適切」であった⁽²⁷⁾。表2にあるように行政組織への採用に関しても非仏教徒が優遇されていると考えられた。これらの部局は職員任用における「差別」の典型例としてあげられたものである⁽²⁸⁾。

表1 大学入学者の宗教別割合（パーセント、1960年）

	医学部	理学および工学部	総人口に占めるコミュニティ人口の割合
仏教徒	40.3	43	74
ヒンドゥー教徒	26.2	33.6	10
カトリック教徒	15.2	12	7
その他のキリスト教徒	14.7	10	2
ムスリム	2.7	1.4	7
合計	99.1	100	100

出典： *Final Report of the National Education Commission, 1961, Sessional Paper XVII-1962* (Colombo: Government Press, 1962), p. 145. 合計部分は川島が加筆。

表 2 公職における宗教別人員割合（パーセント，1961 年中期）

	会計事 業局	灌漑事 業局	教育事 業局	公共事 業業務 局	総人口に占める コミュニティ人 口の割合
仏教徒	19.6	29.3	32	35	74
ヒンドゥー教徒	46	33.8	23.6	28.4	10
カトリック教徒	23.8	18.5	16.6	7.3	7
その他のキリスト教徒	9	15.3	25	18.7	2
ムスリム		2	2.8	5.1	7
合計	98.4	98.9	100	95.5	100

出典： *Final Report of the National Education Commission, 1961, Sessional Paper XVII-1962* (Colombo: Government Press, 1962), p. 146. 合計部分は川島が加筆。

この『教育報告書』が主に批判の対象にしたのはキリスト教徒であったが、タミル人コミュニティへも批判の矛先が向けられた。たとえば、1959 年の「セイロン大学委員会」の報告書を引用し、大学教育を受けるタミル人の割合は 320 人に 1 人であるが、シンハラ人の場合は、3212 人に 1 人であるとしている。そしてさらに、こうした「差別」は問題の漏洩や特定の「言語的およびコミューナルな配慮」によってなされる「偏った採点」にあるとしている。言うまでもなく、こうした批判はタミル人コミュニティへの批判を強化し、後述するいわゆる「シンハラ・オンリー」政策の実現を後押しすることになった⁽²⁹⁾。

ところでこうした教育や公職採用における「差別への補償」は、当時の国際連合が推奨していたことでもあった。『教育報告書』によれば、国連は 1949 年に出された「差別の主要な類型と原因」という文書のなかで、差別は通常は少数派に向けられるのであるが、植民地的習慣が残る国々などでは少数派が多数派を差別する事例があると記した。『教育報告書』はさらに、差別への補償に触れた国連の 1957 年の文書を紹介している。その文書は次のように記している。「かつて恵まれない階級であった人々に特別の便益を与え、処遇の不平等性を補

償することはおそらく必要だろう。彼らは非常に長期にわたりその犠牲者であったのだ」。当時のスリランカにおける「多数派コミュニティへの差別」を糾弾する動きがこうした国連の主張によってさらに強化されたことは間違いない⁽³⁰⁾。

4 カトリック・アクション批判

カトリック教徒に対してはすでに植民地時代から「脱国民化された」人々であるという批判がなされていた。外国の習慣に従い、外国人の宣教師に管理され、外国人の教皇に忠誠を誓うからという理由によってである。全セイロン仏教徒会議の総裁を務めた前述のマラセーカラは、1940年に、カトリックのシンハラ人は雑種にすぎないと述べている⁽³¹⁾。

独立後も、キリスト教徒やタミル人の教育や公職採用における優越した状況が批判されるなかで、カトリック・コミュニティを明確な標的とした激しい批判がなされた。これは、カトリック教会の世界的な動きであるカトリック・アクションと呼ばれる活動を批判するという形で、スリランカにおけるカトリックの優越した地位などを批判したものであった。

このカトリック批判を行ったおそらく最も重要な人物は前述のL.H. メッターナンダである。先に触れたように、彼は仏教委員会の一員であり、当時の在家仏教徒の運動において明らかに中心的な役割を果たしていた。現在でも彼はしばしばスリランカの新聞などで賞賛されている。たとえば、2009年にはスリランカの代表的英字新聞『デイリー・ニュース』紙は次のように書いている。「この国の大多数の人々の社会的文化的解放へとつながったスリランカ独立後の時期、つまり1956年の転機は、L. H. メッターナンダの計り知れない貢献によって初めて可能になった」。他の新聞は、彼を「教育者、ヒューマニスト、ナショナリスト、仏教復興運動家」として紹介した後、彼の名は「深い敬意の念を呼び起こす」とも記している⁽³²⁾。

メッターナンダは仏教徒国民軍（Buddha Jatika Balavegaya、以後BJB）と称する団体の指導者でもあった。彼のカトリック批判は、このBJBが発行した

200 ページほどの『カトリック・アクション——平和と友好への脅威、セイロン・カトリック・ユニオンへの返答』という冊子のなかで明快に述べられている。カトリック・アクションとは、19 世紀から 20 世紀への世紀転換期に生まれた世界的な運動であり、「司教や司祭の指示のもとで実行されるあらゆる形の組織化された活動を含む包括的な名称」である。この運動の目的は、「社会と文化のキリスト教化への平信徒の関与」であり、その背景には、19 世紀から始まる科学や産業の発達による「非人間的な影響」があったとされる⁽³³⁾。この運動がスリランカで初めて一般に明確に知られたのは前述の『仏教への裏切り』の出版以後であった⁽³⁴⁾。

BJB の『カトリック・アクション』と題する冊子はカトリック・アクションへの強い不信感を表明したのだが、それは筆者としてメッターナンダ自身の名前が記されている序言のなかの次のような文章からも明らかである。「以下のページに明記された事実は、カトリック・アクションが宗教の仮面をかぶり、人々の生活や仕事の間へと静かに、そして着実に侵入し、セイロンにある外国勢力の植民地にしようとする計画をもっていることを示すことになる」。この「ある外国勢力」とはローマ教皇を中心とするカトリック教会のことであり、「その究極的な目的はローマ教皇のより大きな榮譽のためにあらゆる人種を従属させること」であるとまで主張されている⁽³⁵⁾。

BJB はさらに、カトリック教会がいかに排他的で非寛容、非民主的であるかを述べている。BJB によれば、カトリック教徒にとっては、教皇の臣下であることが第一であり、国家の市民であることは二の次である。カトリック教会の究極の目的とは国全体のカトリック化であり、カトリック教徒たちは政党、軍隊、行政、あるいは私企業の主要なポストに入り込み、その地位を利用してカトリックを優遇し、支配的影響力を行使しようとしている⁽³⁶⁾。こうして BJB によれば、カトリック・アクションは、「信者の宗教的利益の促進」などという罪のないものではなく、「非カトリック世界に対する現代の十字軍」なのであり、その目的は「バチカンのグローバルな野望とローカルなカトリックの物質的利益」なのであった⁽³⁷⁾。

BJB が強調したことの一つは、軍隊への「キリスト教徒の浸透」であった。BJB によれば、陸軍の 75%以上の参謀職、海軍の 95%、空軍の 60%がカトリック教徒であり、このような圧倒的な占有率はカトリック教徒が仏教徒などの非カトリック教徒を差別しているからである。同様に、「公益事業委員会」でもカトリック教徒やタミル人は優遇されている⁽³⁸⁾。また財務省 (General Treasury) では 34 の幹部職のうち 24 は非仏教徒で占められており、高位の書記官の大多数も非仏教徒である。さらにこうした「仏教徒の苦情」が表明されないのはマスメディアがカトリック側についているからだと BJB は述べる。タイムズ・グループは「戦闘的なカトリック・アクションリスト」によって経営されている。別の代表的な新聞社であるレイクハウス社の複数のシンハラ語新聞は、仏教徒や読者をだましている。同社の英字新聞は「仏教僧やシンハラ語教師やアーユルヴェーダ医師をあざ笑っている」のであった。そしてこれは、同社を創設した偉大な愛国者 D. R. ウィジェワルダナの死後、この新聞社がキリスト教徒である義理の息子に引き継がれたからである。BJB はメッターナンダ自身の講演を引用してそう主張した⁽³⁹⁾。

すでにみたように、カトリック・コミュニティはすぐれた学校のネットワークを作り上げ、強い影響力をもっていた。そしてこうしたなかで多数派である仏教徒たちは差別されていると主張する人々は多かった。メッターナンダと BJB はそれをより進め、カトリックの優位性の一因は、カトリック・アクションという意図的な活動の結果であり、その活動は現在も続いている、そしてその目的はカトリック教会のグローバルな野望にあると述べたのである。このように、このカトリック・アクション批判は一般の人々の不平等感のみではなく、外国による支配という不安や恐怖に訴えることで、シンハラ・ナショナリズムの排他性や戦闘性をより強化し、公職等からの非仏教徒排除の動きをさらに加速させる役割を果たしたと言えるかもしれない。

メッターナンダが当時よく知られた人物であったことを考えると、メッターナンダのカトリック批判にはかなりの影響力があったのではないかと思われるい

スリランカのカトリック・コミュニティと宗教的ナショナリズム（川島）

る。実際、彼が望んだことの多くはその後実現した。カトリック教徒の多くが軍や官吏や出版界から締め出され、カトリック教会は世俗政治への関与を避けるようになった⁽⁴⁰⁾。たとえば軍隊における仏教徒の優位はその後急速に実現した。表3および表4から明らかなように、1960年代に新たに任命される士官に関して劇的な変化が生じた。シンハラ人仏教徒が急増し、タミル人、あるいはキリスト教徒の割合は大きく減少した⁽⁴¹⁾。こうしたなかで、1962年1月にはクーデター未遂事件が起こった。キリスト教徒が中心となったこの事件が軍隊からの非仏教徒の追放をさらに加速したとも考えられる⁽⁴²⁾。

表3 セイロン軽歩兵正規軍における士官任官数のエスニック集団別割合（パーセント）

	1949-51, 1954	1956-60	1963-69
シンハラ人	55	44	96
タミル人	18	32	4
バーガー	20	8	0
ムスリム	7	12	0
不明	0	4	0
合計	100	100	100

表4 セイロン軽歩兵正規軍における士官任官数の宗教別割合（パーセント）

	1949-51, 1954	1956-60	1963-69
仏教徒	34	40	89
キリスト教徒	59	36	7
ヒンドゥー教徒	0	8	0
ムスリム	7	12	0
不明	0	4	4
合計	100	100	100

出典：Donald L. Horowitz, *Coup Theories and Officers' Motives: Sri Lanka in Comparative Perspective* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1980), p. 69.

5 二つのナショナリズムとカトリック・アイデンティティ

ところで、このようにカトリック教徒、あるいはキリスト教徒一般に対して激しい批判がなされていた1950年代から1960年代にかけての時期は、シンハラ・タミル間の関係が急速に悪化しつつあった時期でもあった。「シンハラ・オンリー」政策を掲げたS. W. R. D. バンダーラナーヤカはシンハラ人の排他的な民族感情を煽った。彼はタミル語を公用語化すれば「25年以内のシンハラ人の消滅」につながると訴え、1956年の総選挙で圧倒的な勝利を収めた。政権獲得後、バンダーラナーヤカは一転してタミル人指導者セルワナーヤガムとの間でタミル人居住地域への分権化などに関して合意した。いわゆるバンダーラナーヤカ・セルワナーヤガム協定である。しかし今度は野党がシンハラ人の恐怖を煽った。統一国民党のダッドリー・セーナナーヤカはこの協定が成立すれば「セイロンはインドの一州になる」とまで述べ、この協定阻止のために命をかけると言明したのである。逆に、1965年には統一国民党政権下でセーナナーヤカ・セルワナーヤガム協定が合意されたが、野に下っていたスリランカ自由党は、成立すれば国の分断につながるとして反対した。独立後のスリランカにおいては主要な政治家たちによるこうした民族的なせり上げ(ethnic outbidding)が盛んに行われ、民族的な対立はますます激しく暴力的なものになっていった⁽⁴³⁾。

1950年代後半には2つの反タミル人暴動が起こった。1956年には、シンハラ語公用語化政策に反対し、非暴力の抗議運動であるサティアグラハを行っていたタミル人たちが攻撃された。これをきっかけに反タミル人暴動が各地に広がり、少なくとも150人のタミル人が殺害された。1958年にも、北部や東部のタミル人居住地域において自動車のナンバープレートにシンハラ文字を表記する政策が強行されたことから対立が生まれた。その結果、反タミル人暴動が再び発生し、300人から400人のタミル人が殺害されたとされている⁽⁴⁴⁾。こうして激しくタミル人とシンハラ人が対立するなかで、カトリック教徒と同様に

植民地時代から多くの公職などを占有していたタミル人の影響力もますます低下した。タミル人たちは1956年には、官吏高位職の3割、書記職の5割、技師と医師の6割、軍隊の4割、労働者の4割を占めていたが、1970年にはそれぞれ、5%、5%、10%、1%、5%へと急減した⁽⁴⁵⁾。

このように少なくとも1950年代から1960年代にかけてのシンハラ・ナショナリズム運動のなかでは、明らかに二つの方向性をもつ動きが顕在化した。一つは反キリスト教、特に反カトリックという形で行われた宗教的ナショナリズムといえるものもある。もう一つは反タミルの言語的、あるいは民族的ナショナリズムである。その後対立がさらに深刻化し、内戦へと展開していったのは、言うまでもなく言語的ナショナリズムの方であった。言語的な相違を基礎とするシンハラ・タミルの対立が、明らかに民族的せり上げという政治的な過程を経てより深刻なものとなっていった⁽⁴⁶⁾。

ところで、仏教復興運動のなかで、政治と仏教は明らかにより親密な関係になり、政治家たちは次のようなことを行うようになった。まず、独立以後のすべての首相はキャンディの仏歯寺を訪れるようになった。また、政治家たちは仏教教団の指示を求め、仏教徒たちに何を行うかに関して競い合っていた。さらに仏教教団の長であるマナー・ナーヤカたちが政治的使節として国連などに送られていた。そして、首相の公式訪問に際しては仏教僧の祝福が与えられ、その際にはしばしば、ブッダのダルマを広めることが世界平和へのセイロンの最大の貢献であると添えられた⁽⁴⁷⁾。こうしたなかで、シンハラ人仏教徒の影響力拡大を望む人々はさらなる仏教の地位向上を求め、仏教の国教化を要求した。彼らは法体系もまた「仏教的正義概念」に基づくべきだと主張した⁽⁴⁸⁾。その結果、1972年に改正された憲法のなかでは、仏教には「最高位の位置」(the foremost place) が与えられることになった。

こうしてシンハラ人仏教徒の支配が確立し、シンハラ・タミルの紛争が深刻化していくなかで、カトリック教徒たちの政治的行動やアイデンティティも大きく変わった。その変化の一つはカトリック・アイデンティティの断片化である。スリランカのカトリック教徒たちが一つの集団として共通の利益を求めて

主張するという機会はますます減少した。カトリック教会が選挙において信者たちに投票先を指示することもなくなったといわれる。また、シンハラ人カトリック教会内におけるカーストの問題も統合されたアイデンティティの形成を難しくした。カースト意識は非常に強力で、一つの教会が一つのカーストに結びついていることも多く、その場合、内部構造はカーストに依存しているといわれる⁽⁴⁹⁾。

もう一つの重要な変化は、カトリック・コミュニティ内部でタミルとシンハラの分断が起こったことである。1983年の反タミル暴動においてはシンハラ人のカトリック教徒もタミル人の襲撃に参加したといわれる。北部ではカトリック・コミュニティと武装勢力であったタミル・イーラム解放のトラは密接な関係にあった。多くのタミル人聖職者や平信徒たちは内戦をスリランカ国家からの解放の戦いであるとみなしていたという。シンハラ人にとっても「シンハラ人であること」は明らかにカトリック教徒であることよりも重要になった。マリアやアントニーといった伝統的なカトリックの名前が子どもにつけられることはますますなくなり、シンハラ的な名前がつけられるようになった。カトリック教徒と仏教徒間の結婚も増加した⁽⁵⁰⁾。また教会の祭りには、長く仏教的伝統であると考えられてきた太鼓や踊りなどをともなうペラヘラ祭りの要素を取り入れ、また民族服や国旗も使用されるようになった。さらに第二バチカン公会議の決定を受けて、礼拝はシンハラ語、タミル語、英語で行われるようになった⁽⁵¹⁾。

おわりに

1950年代から1960年代のスリランカでは、シンハラ人民衆の反タミル感情が盛んに煽られ、民族的対立はますます激しくなっていった。しかしこの時期は同時に、仏教徒の側から激しくキリスト教批判、特にカトリック・コミュニティへの批判がなされていた時期でもあった。少なくともこの時期のシンハラ・ナショナリズムの言説には、二つの大きな特色があったと思われる

る。一つは、「多数派への差別」という言葉に象徴される不平等感の表明であり、もう一つは「外国による支配」という不安や恐怖に訴える手法である。一つ目の「差別」、あるいは「多数派への差別」という少数派非難の言説を支える根拠は十分にあった。多数派、つまりシンハラ人仏教徒たちが植民地下において特に教育制度の点で不利益を被っていたことは明確な事実であった。また国連において当時植民地主義と差別の問題が提起されており、特に多数派への差別に触れられていたことは、スリランカにおけるシンハラ人仏教徒の主張への追い風となった。こうしたなかで、シンハラ人仏教徒がその圧倒的に優勢な政治的権力を用いて自らの不平等感を解消しようと試みたのである。

二つ目の特色である不安や恐怖を煽る主張も各所でみられた。有力な政治家たちは「シンハラ人の消滅」や「インドの1州になる」といった政治的扇動を行った。また、1954年の仏教調査委員会の報告書は仏教は「絶滅寸前」の状態にあると記し、その原因の一つであると考えられたキリスト教系を中心とする私立学校の接収と国有化を訴えた。報告書の執筆者の一人であったメッターナンダとBJBによれば、この国有化の提案はこの委員会の最も重要な提案であった⁽⁵²⁾。彼らの過激なカトリック批判もたんなる不平等感のみでなく、外国による支配という仏教徒の不安や恐怖の感情に訴えたものであった。カトリック・アクションという世界的に行われていた「社会と文化のキリスト教化」を目指す運動はシンハラ・ナショナリズムを煽ろうとする勢力にとっては好都合なものであった。

ところでこの頃このように激しくキリスト教、特にカトリックが攻撃されていたにもかかわらず、その後のスリランカにおいては主に言語的な区分によるシンハラ・タミルの対立がより深刻化、そして暴力化した。逆に宗教的ナショナリズムはかなりの程度背景へと後退した。民族的せり上げという概念を用いれば、言語、あるいは民族的コミュニティ間においてせり上げが行われ、宗教的コミュニティ間においては大きくはなされなかったということである。こうした展開の違いが生じた原因は十分には明らかにされていないように思われる。また、1990年代ごろから、スリランカではキリスト教徒への仏教徒から

の人権侵害が頻発するようになった。これは主にペンテコステ派などの新興のキリスト教団の急速な発展が原因であるが、カトリック教会もまた攻撃の対象となった。こうした近年の反キリスト教的な動きがカトリック・コミュニティにどのような影響を与えてきたのかという点も今後の課題になり得るように思われる。

注

- (1) Minority Rights Group International, *No war, no peace: the denial of minority rights and justice in Sri Lanka* (London, January 2011), pp. 3, 12-14, 30, <http://www.minorityrights.org/download.php?id=921> (2011年1月20日にアクセス)。
- (2) 'Sri Lankan president foreshadows further economic hardship', World Socialist Web Site, 12 February 2011, <http://www.wsws.org/articles/2011/feb2011/sril-f12.shtml> (2011年2月16日にアクセス)。
- (3) International Crisis Group, *Sri Lanka: Sinhala Nationalism and the Elusive Southern Consensus. Crisis Group Asia Report N°141* (Brussels, 7 November 2007), pp.27-28. http://www.crisisgroup.org/~media/Files/asia/south-asia/sri-lanka/sri_lanka_sinhala_nationalism_and_the_elusive_southern_consensus.ashx (2011年2月16日にアクセス)。
- (4) Ministry of Finance and Planning, Department of Census and Statistics, *Statistical abstract of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka 1994* (1995), p. 50.
- (5) R. L. Stirrat, 'Catholic Identity and Global Forces in Sinhala Sri Lanka', Tessa J. Bartholomeusz and Chandra R. De Silva (eds), *Buddhist Fundamentalism and Minority Identities in Sri Lanka* (Albany, NY: State University of New York Press, 1998), p. 149.
- (6) デーウァーレやウィハーラに関しては、鈴木正宗『スリランカの宗教と社会－文化人類学的研究』春秋社、1996年、140-141頁を参照。
- (7) R. L. Stirrat, 'A Catholic Shrine in its Social Context', *Sri Lanka Journal of Social Sciences*, 2, 1, 1979, p. 89; Stirrat, 'Catholic Identity', p. 150; リチャード・ゴンブリッチ, ガナナート・オバーセーカラ『スリランカの仏教』島岩訳, 法蔵館, 2002年, 330頁。
- (8) 川島耕司「スリランカのムスリム・コミュニティ——近代化とイスラーム」『政経論叢』国士館大学政経学会, 140号, 2007年, 7頁。
- (9) John D. Rogers, *Crime, justice and society in colonial Sri Lanka* (London: Curzon,

- 1987), pp. 176-180; 川島耕司『スリランカと民族——シンハラ・ナショナリズムの形成とマイノリティ集団』明石書店, 2006 年, 46-47 頁。
- (10) Stirrat, 'Catholic Identity', p. 148.
- (11) R.L. Stirrat, *Power and Religiosity in a Post-Colonial Setting: Sinhala Catholics in Contemporary Sri Lanka* (Cambridge: Cambridge University Press, 1992), pp. 17-18.
- (12) Stirrat, 'Catholic Identity', p. 163; Stirrat, 'A Catholic Shrine', p. 89-90.
- (13) K. H. M. Sumathipala, *History of Education in Ceylon, 1796-1965* (Dehiwala: Tisara Prakasakayo, 1968), p. 349.
- (14) Stanley Jeyaraja Tambiah, *Buddhism Betrayed? Religion, Politics, and Violence in Sri Lanka* (Chicago: The University of Chicago Press, 1992), p. 37.
- (15) Donald K. Swearer, 'Lay Buddhism and the Buddhist Revival in Ceylon', *Journal of the American Academy of Religion*, 38,3 (1970), p.257.
- (16) *Daily News*, 1 November 2002, Friday, 01 November 2002, <http://www.dailynews.lk/2002/11/01/fea06.html> (2011 年 2 月 5 日にアクセス) ; Australian Dictionary of Biography-Online Edition, <http://adbonline.anu.edu.au/biogs/A100030b.htm> (2011 年 2 月 5 日にアクセス)。
- (17) Australian Dictionary of Biography-Online Edition, <http://adbonline.anu.edu.au/biogs/A120636b.htm> (2011 年 2 月 5 日にアクセス)。
- (18) Swearer, 'Lay Buddhism', pp. 266-7.
- (19) Tambiah, *Buddhism Betrayed?*, p. 13.
- (20) Tambiah, *Buddhism Betrayed?*, pp. 13, 31. この世界仏教徒会議は現在でも存在している。2010 年 11 月 17 日の創設 60 周年記念大会において, 仏教復興などに果たした功績を称え, ラージャパクサ大統領に最高位の賞を与えた。*Colombo Page, Sri Lanka Internet Newspaper*, 17 November 2010, http://www.colombopage.com/archive_10C/Nov17_1289970326CH.php (2011 年 2 月 16 日にアクセス)。
- (21) Swearer, 'Lay Buddhism', p.271.
- (22) Tambiah, *Buddhism Betrayed?*, p. 31; *The Sunday Times Online*, 11 March 2007, http://sundaytimes.lk/070311/Plus/018_pls.html (2011 年 2 月 16 日にアクセス)。
- (23) Tambiah, *Buddhism Betrayed?*, pp. 33-37. 「三人の偉大な王」とは仏教をアジョーカ王から授けられたデーワナンピアティッサと, 前述のドゥトゥギャムヌ, そしてポロンナルワ時代に国を統一したバラークラマパーワ 1 世であるとされた。
- (24) J.E.Jayasuriya, 'Current Educational Trends and Controversies in Ceylon',

- International Review of Education*, 8, 3-4, (1963), p. 299.
- (25) Tambiah, *Buddhism Betrayed?*, p. 65; Jayasuriya, 'Current Educational Trends', p.298.
- (26) *Final Report of the National Education Commission, 1961, Sessional Paper XVII-1962* (Colombo: Government Press, 1962), p. 139.
- (27) *Final Report of the National Education Commission*, pp. 144-5.
- (28) なぜこれらの部局が選択されたのかは明らかではないが、恣意的に選択された可能性は排除できない。
- (29) *Final Report of the National Education Commission*, pp. 146-147.
- (30) *Final Report of the National Education Commission*, pp. 148-149.
- (31) Stirrat, *Power and Religiosity*, p. 21.
- (32) *Daily News*, 20 March 2009, online, <http://www.dailynews.lk/2009/03/20/fea01.asp> (2011年2月16日にアクセス); *The Nation on Sunday*, 3 December 2006, <http://www.nation.lk/2006/12/03/events.htm> (2011年2月16日にアクセス)。
- (33) John Bowes, 'Service-Learning as a New Form of Catholic Action', *Review of Business*, Sep 22, 1998, <http://www.thefreelibrary.com/Service-Learning+as+a+New+Form+of+Catholic+Action.-a059538865> (2011年2月17日にアクセス)。
- (34) The Bauddha Janatha Balavegaya, *Catholic Action: A Menace to Peace and Goodwill, A Reply to the Catholic Union of Ceylon* (Colombo: The Bauddha Pracharaka Press, 1963), p. 118 (以後, *Catholic Action*)。この冊子は, BJBによって書かれたことになっているが, 監修者は明らかにメッターナンダであると思われる。セイロン・カトリック・ユニオンとはカトリックの平信徒でつくられる団体である。
- (35) *Catholic Action*, Foreword, p. 7.
- (36) *Catholic Action*, pp. 93, 119.
- (37) *Catholic Action*, p. 117.
- (38) *Catholic Action*, pp. 119, 120, 124, 151.
- (39) *Catholic Action*, pp. 134, 161, 162.
- (40) 澁谷利雄『スリランカ現代誌——揺れる紛争, 融和する暮らしと文化』彩流社, 2010年, 58頁。
- (41) Donald L. Horowitz, *Coup Theories and Officers' Motives: Sri Lanka in Comparative Perspective* (Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1980), pp. 69-74.
- (42) このクーデター未遂事件の背後には, 悪政, 特にシリマウォ・バンダーラナーヤカの統治能力への不満があったと考えられている。明確な動機は明らかでは

ないが、首謀者たちの不満は、仏教復興の動き、仏教徒の優遇政策、シンハラ語の公用語化、中流階級の利益を軽視する政策、あるいは私立学校の国有化などに向けられていた。彼らの多くは裕福な家庭の出身で、名門校を出ており、英語を話し、西洋化された人々であった。またほとんどがマイノリティ、つまりタミル人、バーガー、シンハラ人キリスト教徒に属していた。首謀者の圧倒的多数がキリスト教徒（特にカトリック教徒）であったことから、キリスト教徒の不満が背景にあるとする見方は根強い。Horowitz, *Coup Theories and Officers' Motives*, pp. 26-29. ジェヤラージは、告訴された 24 名のうち 3 名は仏教徒で残りはキリスト教徒であり、また 12 名がシンハラ人で、6 名がタミル人、残りの 6 名がバーガーであったとしている。D.B.S. Jeyaraj, “‘Operation holdfast’: The attempted coup d’etat of Jan 1962”, transCurrents.com, 27 November 2009, http://transcurrents.com/tc/2009/11/operation_holdfast_the_attempt.html (2011 年 2 月 17 日にアクセス).

- (43) Neil DeVotta, ‘From ethnic outbidding to ethnic conflict: the institutional bases for Sri Lanka’s separatist war’, *Nations and Nationalism*, 11, 1, (2005), pp. 149-152.
- (44) DeVotta, ‘From ethnic outbidding’, pp. 149, 151; 川島『スリランカと民族』226, 227 頁。
- (45) DeVotta, ‘From ethnic outbidding’, p. 151.
- (46) 民族的せり上げという概念については De Votta, ‘From ethnic outbidding’ を参照。
- (47) Swearer, ‘Lay Buddhism’, p. 270.
- (48) Swearer, ‘Lay Buddhism’, p.274.
- (49) Stirrat, ‘Catholic Identity’, pp. 151, 162.
- (50) Stirrat, ‘Catholic Identity’, pp. 152, 155, 156.
- (51) 瀧谷『スリランカ現代誌』58-59 頁。
- (52) *Catholic Action*, p. 129.